

障企発 1106 第 2 号
障精発 1106 第 1 号
平成 29 年 11 月 6 日

各都道府県障害福祉主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企 画 課 長
精神・障害保健課長
（公 印 省 略）

身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳に係る情報連携の本
格運用の延期と運用方針等について

日頃より、障害福祉行政に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳（以下「障害者手帳」という。）における情報連携については、「障害保健福祉分野における情報連携開始に当たっての運用ルール等について（補足）」（平成 29 年 7 月 26 日付け障害保健福祉部企画課、精神・障害保健課事務連絡）においてお示ししたとおり、一部の障害者手帳所持者について、障害者手帳に記載された住所の変更がなされていない等の理由により個人番号を取得できず、結果として副本登録できない状況が生じております。

その状況を踏まえ、障害者手帳については、まずは副本登録の割合を十分高めるための取組を行うこととし、情報連携の本格運用を当面延期することとします。つきましては、今後の障害者手帳に係る情報連携の本格運用開始に向けた運用方針等を別紙にまとめましたので、各都道府県におかれましては内容について御理解の上、管内の市町村（特別区を含む。以下同じ。）にも周知いただくとともに、引き続き、情報連携を円滑に実施していただきますようお願いいたします。

また、本件につきましては、別添 1 の「障害者手帳情報を照会する事務手続一覧」を御参照の上、管内市町村の障害福祉担当課を通じて、管内市町村の障害者手帳情報を照会する事務手続の制度主管課にも周知していただくようお願いいたします。

併せて、障害者手帳情報を照会する事務手続の制度主管課に対しては、当該制度の所管省庁からも、別途周知予定です。

◎別添資料について

【別添１】障害者手帳情報を照会する事務手続一覧

- ・ 情報連携の本格運用開始時点において、情報連携可能な事務手続及び省略可能な書類の一覧のうち、障害者手帳情報を照会する事務手続を抜粋した一覧

【別添２】身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳のマイナンバーを使った情報連携に関して（事務担当者向けフロー図）

- ・ マイナンバー情報連携により身体障害者手帳又は精神障害保健福祉手帳情報を取得する関係機関において、障害者手帳所持者から申請があった場合に参照していただくフロー図
- ・ 御担当者間でお使いください。

【別添３】障害者手帳所持者向けチラシ

- ・ マイナンバー情報連携により身体障害者手帳又は精神障害保健福祉手帳情報を取得する関係機関において、障害者手帳所持者から申請があった場合に手渡していただくチラシ
- ・ A５サイズで御使用できるようにしておりますので、真ん中の線で切り取ってお渡しください。

障害者手帳に係る情報連携の本格運用開始に向けた運用方針等

1. 障害者手帳情報の取扱いについて

(1) 試行運用の延長

マイナンバーを使った情報連携の本格運用開始により、申請等における障害者手帳のコピーの添付等は原則不要となる予定でした。

しかし、住民票における4情報（氏名、住所、生年月日、性別）と、障害者手帳における4情報に相違がある以下のような場合には、情報提供者が個人番号を取得できず、副本登録ができていないという状況が生じております。

例1：障害者手帳の所持者が住所を異動する際、市町村の窓口で障害者手帳の住所情報の変更手続きを行っていないケース

例2：身体障害者手帳について、いわゆる「居住地特例」等のケースで、制度上、手帳所持者の住所がある自治体と、手帳を交付する自治体とが異なるケース

こうした状況を踏まえ、現段階での本格運用開始は困難であると考えられるため、試行運用開始から1年後である平成30年7月頃までをメドに試行運用を延長し、それまでの間は、原則として、障害者手帳所持者には障害者手帳のコピーの添付等を行っていただくことといたしました。

(2) 具体的な対応

マイナンバー情報連携により障害者手帳情報を取得する関係機関（以下「障害者手帳情報照会機関」という。）については、障害者手帳所持者から申請があった場合に、別添2の「身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳のマイナンバーを使った情報連携に関して」のフロー図に基づいて対応をしていただくこととなります。

市町村の障害福祉担当課におかれましては、このことを御理解の上で、庁内の連携に努めていただくとともに、副本登録がされていない障害者手帳所持者から問い合わせがあった場合には、その状況に応じて居住地等変更届の提出を促す等の対応をしていただきますようお願いいたします。

なお、障害者手帳所持者がいわゆる「居住地特例」の対象であるなど住所変更の必要がない場合であっても、居住地等変更届に関する取扱いを準用するなどして、個人番号を取得してください。その上で、政令指定都市・中核市以外の市区町村におかれては、都道府県に対して個人番号を進達してください。

(3) 障害者手帳所持者への周知

今般、試行運用を延長することに伴い、障害者手帳所持者に対し、各申請

の際には、障害者手帳をお持ちいただくようホームページ等（例えば、障害福祉施策のページ及び障害者手帳を必要とする各手続のページ）で周知していただきますようお願いいたします。

2. 本格運用への移行に向けて

（１）副本登録について

「マイナンバー情報連携における身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の副本登録状況について」（平成 29 年 8 月 25 日付障害保健福祉部企画課・精神・障害保健課事務連絡）において実施した調査結果では、副本登録作業に大きな遅れが見られる都道府県等があることが判明しました。

この状態において、仮に本格運用を開始した場合、本来、マイナンバー情報連携により障害者手帳情報を取得できるはずの方についても情報が取得できず、障害者手帳のコピー添付等を省略できるというマイナンバー制度のメリットを享受できないこととなります。

すでに副本登録率が高い都道府県等もあることに鑑み、早期の本格運用への移行が実現し、障害者手帳所持者がコピー添付等を省略できるようにするためにも

- ・ 最新の障害者手帳交付台帳（平成 28 年 1 月 1 日以前に交付され、現時点で有効な障害者手帳を含む。）に記載されている者の 4 情報について、住民基本台帳ネットワークと突合して個人番号を取得の上、速やかに副本登録を行うこと、

※その際、住所表記の微細な相違等により個人番号を取得できなかった者について、個別に住民基本台帳ネットワークシステムにて照会し、本人と確認できる場合には、当該者の個人番号を取得すること

- ・ 1 の（２）により個人番号を取得した者についても速やかに副本登録を行うこと、

等により、可能な限り早く副本登録を行うようお願いいたします。

なお、今後も副本登録状況の調査を定期的の実施し、自治体毎の副本登録率の公表を行うことを予定しております。

（２）本格運用への移行の判断

障害者手帳情報に関し、予定どおり平成 30 年 7 月から本格運用に移行するか否かの判断については、平成 30 年春頃にお示しする予定です。